

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	88.8%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			98.1%	92.2%
公用車運転			78.0%	87.6%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)			88.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続の方向	33.2%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.9%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	12	12	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		77.1%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		75.0%	51.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	14.1%
習字・体育施設 (少年学、公民館等)	0	0	0.0%		0		95.2%	88.7%
作業施設 (公民館等、福祉の家等)	0	0	0.0%		0		90.8%	75.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		69.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	1	施設ではできない行政サービスの種類がある。	68.0%	74.7%
展示場施設、県庁市庁舎	0	0	0.0%		0		64.0%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		55.0%	53.2%
大規模公園	1	0	0.0%	部分の導入を検討している。	0		56.4%	44.2%
公営住宅	28	28	100.0%		0		62.7%	15.0%
駐車場	6	6	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、遊歩道等	6	0	0.0%	建物がない等の施設数が多いことや一部の施設種類を希望する管理運営を希望する民間企業に導入する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	4	自治体が職員以外、地域の団体や事業者等への対応を希望する必要があるため。	23.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	1	運営等の基礎業務に市が関与する必要がある。	12.0%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗等)	10	3	30.0%	一部の施設での施設を希望、導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	6	資料収集、調査研究、展示、展示場一面に実施しており、現状においては市が主体的に施設運営に担当する必要がある。	45.5%	27.6%
公民館、市民会館	73	72	98.6%	導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	1	公民館等に市が関与する必要がある。	30.2%	23.1%
文化会館	5	5	100.0%		0		62.0%	51.6%
倉庫用、研修用等 (市庁舎等を含む)	3	1	33.3%	導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	2	特設的な学習施設などに教育的役割を期待している等現状においては市が主体的に施設運営に担当する必要があるため。	49.2%	48.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	1	サービスの多岐にわたる介護施設として導入が実施できないため。	83.2%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.0%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	導入に関する事業量がない等現状においては導入が実施できないため。	1	施設などの業務についての専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に担当する必要がある。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有り

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
35.0%	85.0%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

【参考】

	対象部署				対象業務				類似団体	
	前長官局	企業局	教育委員会	その他	給与	購買	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	○	○	○	○	○	○	○	○	61.7%	19.3%
実施予定									31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「前長官局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方会計システムの整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.2%